



## 2024年12月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2025年2月13日  
上場取引所 東

上場会社名 住友ゴム工業株式会社  
コード番号 5110 URL <https://www.srigroup.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 悟  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理財務本部長 (氏名) 日野 仁 TEL 078-265-3000  
定時株主総会開催予定日 2025年3月27日 配当支払開始予定日 2025年3月28日  
有価証券報告書提出予定日 2025年3月28日  
決算補足説明資料作成の有無：有  
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満四捨五入)

### 1. 2024年12月期の連結業績（2024年1月1日～2024年12月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		事業利益		営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	1,211,856	2.9	87,941	13.2	11,186	△82.7	9,865	△73.4	58,691	△31.4
2023年12月期	1,177,399	7.2	77,670	253.6	64,490	330.3	37,048	293.5	85,565	55.7

(注) 事業利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属 持分当期利益率	資産合計 事業利益率	売上収益 事業利益率
2024年12月期	円 銭 37.51	円 銭 —	% 1.5	% 6.7	% 7.3
2023年12月期	140.86	—	6.3	6.2	6.6

#### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
2024年12月期	百万円 1,341,123	百万円 675,810	百万円 656,134	% 48.9	円 銭 2,494.54
2023年12月期	1,266,732	641,430	624,114	49.3	2,372.90

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
2024年12月期	百万円 104,325	百万円 △64,659	百万円 △35,623	百万円 100,382
2023年12月期	169,800	△62,230	△95,568	90,251

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年12月期	円 銭 —	円 銭 5.00	円 銭 —	円 銭 53.00	円 銭 58.00	百万円 15,255	% 41.2	% 2.6
2024年12月期	—	29.00	—	29.00	58.00	15,256	154.6	2.4
2025年12月期 (予想)	—	35.00	—	35.00	70.00		40.9	

### 3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		事業利益		営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株 当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	600,000	2.2	30,000	△29.1	25,000	△40.4	13,000	△66.4	49.42
通期	1,250,000	3.1	95,000	8.0	84,000	650.9	45,000	356.2	171.08

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無  
新規 ー社 (社名) 、除外 ー社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更  
① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

2024年12月期	263,043,057株	2023年12月期	263,043,057株
2024年12月期	15,195株	2023年12月期	25,265株
2024年12月期	263,024,919株	2023年12月期	263,015,337株

(参考) 個別業績の概要

2024年12月期の個別業績(2024年1月1日~2024年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	623,735	1.3	26,651	△33.7	57,627	△28.3	44,298	△28.9
2023年12月期	615,529	8.7	40,222	—	80,396	280.7	62,263	213.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期	168.42	—
2023年12月期	236.73	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	%	円 銭	
2024年12月期	945,687	48.5	458,874	48.5	1,744.59		1,744.59	
2023年12月期	907,978	48.2	437,559	48.2	1,663.61		1,663.61	

(参考) 自己資本 2024年12月期 458,874百万円 2023年12月期 437,559百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想に関する記述は、当社及び当社グループが現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、当社及び当社グループの事業を取り巻く様々な要因の変化により、記述されている業績予想とは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。

なお、上記予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料P.5「1. 経営成績等の概況(2) 今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績・財政状態の概況 .....	2
(2) 今後の見通し .....	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結財政状態計算書 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
(連結損益計算書) .....	8
(連結包括利益計算書) .....	9
(3) 連結持分変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(重要性がある会計方針) .....	13
(減損損失) .....	13
(その他の収益及び費用) .....	14
(セグメント情報) .....	15
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	19

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績・財政状態の概況

## ① 当期の経営成績の概況

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
	百万円	百万円	%
売上収益	1,177,399	1,211,856	2.9
タイヤ事業	1,006,381	1,046,394	4.0
スポーツ事業	126,647	125,650	△0.8
産業品他事業	44,371	39,812	△10.3
事業利益	77,670	87,941	13.2
タイヤ事業	63,572	76,181	19.8
スポーツ事業	12,482	7,878	△36.9
産業品他事業	1,603	3,725	132.3
調整額	13	157	—
営業利益	64,490	11,186	△82.7
親会社の所有者に 帰属する当期利益	37,048	9,865	△73.4

(注) 事業利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

## 為替レートの前提

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
1米ドル当たり	141円	152円	11円
1ユーロ当たり	152円	164円	12円

当期の経済環境は、一部では足踏みも見られるものの緩やかに回復してきています。我が国においては雇用や所得の環境が改善するなかで消費者物価が上昇しています。今後も経済の緩やかな回復が続くことが期待されますが、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞に伴う影響など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクがあり、金利や物価の動向などに加え、中東地域をめぐる情勢でも不確実性が高い状況です。

当社グループを取り巻く情勢につきましては、一部自動車メーカーの生産停止に伴う影響を受けたことや、インフレ等の影響による市況停滞もあり、当期のタイヤ販売本数は前期を下回りました。一方で為替変動の影響などもあり、前期に引き続き利益状況が大幅に改善しました。そのようななか、当社グループは2027年を目標年度とする中期計画の実現に向けて経営基盤強化を目指す全社プロジェクトを強力に推進するとともに、顧客ニーズに対応した高性能商品を開発・増販するなど、競争力の強化にグループを挙げて取り組みました。また、米国タイヤ工場について生産終了および当該子会社の解散の意思決定を行ったことに加え、欧州の医療用ゴム事業と国内フィットネス事業の売却を完了するなど、構造改革を強力に推進しました。

この結果、当社グループの業績は、売上収益は1,211,856百万円（前期比2.9%増）、事業利益は87,941百万円（前期比13.2%増）、営業利益は11,186百万円（前期比82.7%減）となり、税金費用を計上した後の最終的な親会社の所有者に帰属する当期利益は9,865百万円（前期比73.4%減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(タイヤ事業)

タイヤ事業の売上収益は、1,046,394百万円(前期比4.0%増)、事業利益は76,181百万円(前期比19.8%増)となりました。

国内新車用タイヤは、一部自動車メーカーにおける減産の影響に加え、8月末の台風の影響などもあり、販売量は前期を大きく下回りました。

国内市販用タイヤは、夏タイヤの販売本数が前期を上回りましたが、冬タイヤについては前年を下回りました。低採算品を戦略的に減らしたこともあり、全体の販売本数は前期を下回りました。当社独自の新技術「アクティブトレッド」を搭載した次世代オールシーズンタイヤ「SYNCHRO WEATHER」を10月に発売し、市場で高い評価をいただくとともに、初年度販売目標を上回りました。

海外新車用タイヤについては、アジア圏における日系自動車メーカー向けを中心に大きく減少しました。

海外市販用タイヤは、前期を若干下回る販売となりました。アジア・大洋州地域において、中国では市況低迷の影響で低水準にとどまっています。東南アジアでも総じて市況が低調でしたが、アジア・太平洋地域全体では前期並みの水準となりました。欧州地域においてはFALKENブランドの強みであるオールシーズンタイヤ等の拡販を進めたことの効果はありましたが、一時的な供給不足もあり、前期を下回りました。米州地域においては、北米では前期より微減となったものの、主力商品のワイルドピークシリーズを中心に増販したほか、二輪車用タイヤも堅調に推移しました。南米においては海上運賃の下落などを背景にマーケットに輸入品が増加し厳しい販売環境となるなか、当社は販売代理店と連携しながら拡販に努め、前期を上回りました。

以上の結果、タイヤ販売本数は前期を下回ったものの、為替影響もありタイヤ事業の売上収益は前期を上回り、事業利益についても増益となりました。

(スポーツ事業)

スポーツ事業の売上収益は、125,650百万円(前期比0.8%減)、事業利益は7,878百万円(前期比36.9%減)となりました。

ゴルフ用品はSRIXONゴルフクラブの健闘や為替の円安効果があったものの、韓国の市況悪化や北米での競争環境激化などの影響を受け、売上収益は前期を下回りました。

テニス用品は欧州で減収となりましたが、日本・北米での増販により、売上収益は前期を上回りました。

ウェルネス事業は、ゴルフスクール・テニススクールを除き、対象会社の全株式を12月上旬に新たな株主へ譲渡いたしました。

以上の結果、スポーツ事業の売上収益は前期を下回り、事業利益についても主力のゴルフ事業が日本・北米・韓国など主要市場で減速したことなどにより減益となりました。

(産業品他事業)

産業品他事業の売上収益は、39,812百万円(前期比10.3%減)、事業利益は3,725百万円(前期比132.3%増)となりました。

医療用ゴム製品については、欧州の製造・販売子会社株式の譲渡を1月末に実施したことや、国内の生産能力増強工事に伴う工場の稼働一時停止により減収となりました。その他、生活用品なども減収となりましたが、インフラ事業、OA機器用ゴム部品、制振ダンパーは増収となりました。

以上の結果、産業品他事業の売上収益は前期を下回りましたが、欧州の医療用ゴム製品子会社の株式譲渡の影響を除くと前期を上回りました。事業利益については前期の2倍以上と、大幅な増益となりました。

## ② 当期の財政状態の概況

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
	百万円	百万円	百万円
資産合計	1,266,732	1,341,123	74,391
負債合計	625,302	665,313	40,011
資本合計	641,430	675,810	34,380
親会社の所有者に 帰属する持分	624,114	656,134	32,020
親会社所有者帰属 持分比率 (%)	49.3	48.9	△0.4
ROE (%)	6.3	1.5	△4.8
ROA (%)	6.2	6.7	0.5
有利子負債	310,932	331,218	20,286
D/E レシオ (倍)	0.5	0.5	—
1株当たり親会社 所有者帰属持分	2,372円90銭	2,494円54銭	121円64銭

(注) ROAは連結ベースの事業利益に基づき算定しております。

当期末の資産合計は、1,341,123百万円と前期末に比べて74,391百万円増加しました。棚卸資産などの増加などにより流動資産が45,043百万円増加しました。また、繰延税金資産の増加などにより非流動資産は29,348百万円増加しました。

当期末の負債合計は、665,313百万円と前期末に比べて40,011百万円増加し、有利子負債残高は331,218百万円と前期末に比べて20,286百万円増加しました。

また、当期末の資本合計は675,810百万円、うち親会社の所有者に帰属する持分は656,134百万円、親会社所有者帰属持分比率は48.9%、1株当たり親会社所有者帰属持分は2,494円54銭となりました。

## ③ 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、法人所得税の支払27,474百万円などの減少要因があったものの、減損損失45,124百万円の計上、減価償却費及び償却費の計上83,168百万円などの増加要因により、104,325百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、有形固定資産の取得による支出56,797百万円などにより、64,659百万円の支出となりました。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差し引いたフリーキャッシュ・フローでは39,666百万円のプラスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、短期借入金で43,997百万円増加したものの、長期借入金及び社債の返済で35,000百万円減少したほか、配当金の支払21,561百万円、リース負債の返済20,267百万円を行ったことにより、35,623百万円の支出となりました。

この結果、現金及び現金同等物に係る換算差額等を調整後の当期末の現金及び現金同等物の残高は、100,382百万円となりました。

## (2) 今後の見通し

来期はDUNLOP商標権取得により北米および豪州における販売増とタイヤのプレミアム比率向上による利益増を見込む一方、Goodyear社からの移行関連費用の一部を計上予定です。

また、米国タイヤ製造子会社の生産終了による影響につきましては、2024年に引き続き、2025年にも事業再構築費用を計上予定です。

当社グループは、このような経営環境の変化にスピーディーに対応しながら今後も利益基盤の強化を図り、収益の質や成長の持続性を考慮しながら、さまざまな施策に取り組んでまいります。今後の見通しにつきましては、現時点では次のとおり見込んでおります。

## 2025年12月期連結業績予想

	通期	対前期増減率	第2四半期連結 累計期間	対前年同四半期 増減率
	百万円	%	百万円	%
売上収益	1,250,000	3.1	600,000	2.2
タイヤ事業	1,088,500	4.0	513,500	3.5
スポーツ事業	124,500	△0.9	68,500	△4.3
産業品他事業	37,000	△7.1	18,000	△7.0
事業利益	95,000	8.0	30,000	△29.1
タイヤ事業	83,000	9.0	24,000	△29.4
スポーツ事業	8,000	1.6	4,500	△35.4
産業品他事業	4,000	3.0	1,500	13.7
営業利益	84,000	650.9	25,000	△40.4
親会社の所有者に 帰属する当期利益	45,000	356.2	13,000	△66.4

(注) 事業利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

## 為替レートの前提

	通期	対前期増減	第2四半期連結 累計期間	対前年同四半期 増減
1米ドル当たり	155円	3円	155円	3円
1ユーロ当たり	160円	△4円	160円	△5円

本資料に記載されている業績予想に関する記述は、当社及び当社グループが現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、当社及び当社グループの事業を取り巻く様々な要因の変化により、記述されている業績予想とは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を最重要課題と認識して、連結ベースでの配当性向、業績の見通し、内部留保の水準等を総合的に判断しながら、長期にわたり安定して株主に報いることを基本方針としております。

また、内部留保につきましては、将来の収益基盤の拡大を図るため、設備投資や研究開発などの先行投資に活用する所存であります。

当期の配当につきましては、1株当たりの期末配当金29円とし、既にお支払いしました中間配当金29円と合わせて、年間58円を予定しております。

また、次期の配当は、現時点では、1株当たり中間配当金35円、期末配当金35円と合わせて、年間で70円の配当を予定しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上、及びグループ会社の経営管理の品質向上を目的に、2016年12月期よりIFRSを適用しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
<b>資産</b>		
流動資産		
現金及び現金同等物	90,251	100,382
営業債権及びその他の債権	215,970	221,679
その他の金融資産	2,896	2,262
棚卸資産	262,456	290,947
その他の流動資産	51,368	54,492
小計	622,941	669,762
売却目的保有に分類される処分グループに係る資産	1,778	-
流動資産合計	624,719	669,762
非流動資産		
有形固定資産	451,621	444,047
のれん	29,704	29,457
無形資産	50,332	59,087
持分法で会計処理されている投資	4,486	4,529
その他の金融資産	33,056	34,000
退職給付に係る資産	53,474	62,378
繰延税金資産	17,357	34,687
その他の非流動資産	1,983	3,176
非流動資産合計	642,013	671,361
資産合計	1,266,732	1,341,123

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
社債及び借入金	61,209	89,805
営業債務及びその他の債務	175,844	186,587
その他の金融負債	16,542	14,272
未払法人所得税	17,450	6,339
引当金	2,235	7,178
その他の流動負債	56,271	66,434
小計	329,551	370,615
売却目的保有に分類される処分グループに係る負債	1,538	-
流動負債合計	331,089	370,615
非流動負債		
社債及び借入金	184,166	162,637
その他の金融負債	52,139	64,877
退職給付に係る負債	23,027	24,578
引当金	1,431	871
繰延税金負債	12,219	19,644
その他の非流動負債	21,231	22,091
非流動負債合計	294,213	294,698
負債合計	625,302	665,313
資本		
資本金	42,658	42,658
資本剰余金	39,702	39,788
利益剰余金	522,716	520,815
自己株式	△43	△26
その他の資本の構成要素	19,081	52,899
親会社の所有者に帰属する持分合計	624,114	656,134
非支配持分	17,316	19,676
資本合計	641,430	675,810
負債及び資本合計	1,266,732	1,341,123

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
売上収益	1,177,399	1,211,856
売上原価	△850,898	△853,568
売上総利益	326,501	358,288
販売費及び一般管理費	△248,831	△270,347
事業利益	77,670	87,941
その他の収益	2,609	4,221
その他の費用	△15,789	△80,976
営業利益	64,490	11,186
金融収益	11,933	12,305
金融費用	△13,705	△7,289
持分法による投資利益	27	49
税引前利益	62,745	16,251
法人所得税費用	△24,239	△3,304
当期利益	38,506	12,947
当期利益の帰属		
親会社の所有者	37,048	9,865
非支配持分	1,458	3,082
当期利益	38,506	12,947
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	140.86	37.51

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
当期利益	38,506	12,947
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	3,941	1,680
確定給付制度の再測定	8,600	6,758
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△31	9
在外営業活動体の換算差額	34,549	37,297
税引後その他の包括利益	47,059	45,744
当期包括利益	85,565	58,691
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	83,038	53,485
非支配持分	2,527	5,206
当期包括利益	85,565	58,691

## (3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2023年1月1日時点の残高	42,658	39,705	478,379	△61	△25,144	27
当期利益			37,048			
その他の包括利益					33,445	△31
当期包括利益合計	—	—	37,048	—	33,445	△31
自己株式の取得				△3		
自己株式の処分		△0		0		
配当金			△5,260			
株式報酬取引		△7		21		
利益剰余金への振替			12,428			
資本剰余金への振替		7	△7			
売却目的保有に分類される処分グループに係るその他の資本の構成要素への振替					1,900	
その他		△3	128			
所有者との取引額合計	—	△3	7,289	18	1,900	—
2023年12月31日時点の残高	42,658	39,702	522,716	△43	10,201	△4

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素					合計		
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	売却目的保有に分類される処分グループに係るその他の資本の構成要素	合計	合計			
2023年1月1日時点の残高	10,636	—	—	△14,481	546,200	17,663	563,863	
当期利益				—	37,048	1,458	38,506	
その他の包括利益	3,942	8,634		45,990	45,990	1,069	47,059	
当期包括利益合計	3,942	8,634	—	45,990	83,038	2,527	85,565	
自己株式の取得				—	△3		△3	
自己株式の処分				—	0		0	
配当金				—	△5,260	△2,870	△8,130	
株式報酬取引				—	14		14	
利益剰余金への振替	△3,794	△8,634		△12,428	—		—	
資本剰余金への振替				—	—		—	
売却目的保有に分類される処分グループに係るその他の資本の構成要素への振替			△1,900	—	—		—	
その他				—	125	△4	121	
所有者との取引額合計	△3,794	△8,634	△1,900	△12,428	△5,124	△2,874	△7,998	
2023年12月31日時点の残高	10,784	—	△1,900	19,081	624,114	17,316	641,430	

当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					在外営業 活動体の 換算差額	キャッシュ ・フロー ・ヘッジ
2024年1月1日時点の残高	42,658	39,702	522,716	△43	10,201	△4
当期利益			9,865			
その他の包括利益					33,298	9
当期包括利益合計	—	—	9,865	—	33,298	9
自己株式の取得				△4		
自己株式の処分		△0		0		
配当金			△21,568			
株式報酬取引		2		21		
利益剰余金への振替			9,802			
資本剰余金への振替						
その他		84				
所有者との取引額合計	—	86	△11,766	17	—	—
2024年12月31日時点の残高	42,658	39,788	520,815	△26	43,499	5

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本合計
	その他の資本の構成要素				合計	合計		
	その他の 包括利益 を通じて 公正価値 で測定す る金融資 産	確定給付 制度の再 測定	売却目的 保有に分 類される 処分グル ープに係 るその他 の資本の 構成要素	合計				
2024年1月1日時点の残高	10,784	—	△1,900	19,081	624,114	17,316	641,430	
当期利益				—	9,865	3,082	12,947	
その他の包括利益	1,681	6,732	1,900	43,620	43,620	2,124	45,744	
当期包括利益合計	1,681	6,732	1,900	43,620	53,485	5,206	58,691	
自己株式の取得				—	△4		△4	
自己株式の処分				—	0		0	
配当金				—	△21,568	△2,788	△24,356	
株式報酬取引				—	23		23	
利益剰余金への振替	△3,070	△6,732		△9,802	—		—	
資本剰余金への振替				—	—		—	
その他				—	84	△58	26	
所有者との取引額合計	△3,070	△6,732	—	△9,802	△21,465	△2,846	△24,311	
2024年12月31日時点の残高	9,395	—	—	52,899	656,134	19,676	675,810	

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前利益	62,745	16,251
減価償却費及び償却費	78,559	83,168
減損損失	11,399	45,124
受取利息及び受取配当金	△3,538	△3,716
支払利息	6,417	7,289
持分法による投資損益 (△は益)	△27	△49
固定資産除売却損益 (△は益)	841	1,147
棚卸資産の増減額 (△は増加)	26,586	△20,598
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	545	2,996
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△2,938	△990
その他	12,583	4,426
小計	193,172	135,048
利息の受取額	2,774	2,834
配当金の受取額	851	877
利息の支払額	△6,274	△6,960
法人所得税の支払額	△20,723	△27,474
営業活動によるキャッシュ・フロー	169,800	104,325
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△63,295	△56,797
有形固定資産の売却による収入	1,126	388
無形資産の取得による支出	△8,997	△15,440
投資有価証券の取得による支出	△244	△240
投資有価証券の売却による収入	7,060	4,998
その他	2,120	2,432
投資活動によるキャッシュ・フロー	△62,230	△64,659
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△42,516	43,997
社債発行及び長期借入による収入	6,237	—
社債償還及び長期借入金の返済による支出	△34,305	△35,000
リース負債の返済による支出	△16,847	△20,267
配当金の支払額	△5,264	△21,561
非支配持分への配当金の支払額	△2,870	△2,788
その他	△3	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△95,568	△35,623
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,336	6,088
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	17,338	10,131
現金及び現金同等物の期首残高	73,846	90,251
売却目的保有に分類される処分グループに係る資産に含まれる現金及び現金同等物	△933	—
現金及び現金同等物の期末残高	90,251	100,382

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要性がある会計方針)

本連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、以下の項目を除き、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

(サプライヤー・ファイナンス契約－IAS第7号及びIFRS第7号の改訂)

当社グループは、当連結会計年度よりIAS第7号「キャッシュ・フロー計算書」(2023年5月改訂)及びIFRS第7号「金融商品：開示」(2023年5月改訂)(サプライヤー・ファイナンス契約の開示の拡充)を適用しております。

(減損損失)

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

当社は、事業構造改革の一環として、当社の子会社であるLAGの全株式を、オランダに本社を置く投資ファンド会社Nimbus が運用するプライベート・エクイティ・ファンドNimbus Investment Fund V Coöperatief U.A. の子会社 NCM Investments VII B.V. に譲渡する内容の株式譲渡契約を締結することについて2023年12月20日開催の取締役会にて決議、株式譲渡契約を締結して2024年1月31日に譲渡を完了しております。本株式譲渡によりLAGの100%子会社であるスロベニアの医療用ゴム製品製造会社LSIも当社の子会社ではなくなります。

これに伴い、LAG及びLSIの製造設備等の帳簿価額を売却予定価額等に基づく公正価値(公正価値のヒエラルキーはレベル3)により算定した回収可能価額まで減額し、「その他の費用」に11,303百万円の減損損失を計上しております。

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

当社は、事業構造改革の一環として、当社の子会社であるSRUSAにおける生産活動をすべて終了し、その後必要な準備を行ったのちに同社を解散することを2024年11月7日開催の取締役会にて決議いたしました。解散に向けて、現地法令に従い必要な手続きを進めてまいります。

これに伴い、SRUSAの製造設備等の帳簿価額を処分コスト控除後の公正価値(公正価値のヒエラルキーはレベル3)により算定した回収可能価額まで減額し、「その他の費用」に41,770百万円の減損損失を計上しております。

(その他の収益及び費用)

その他の収益及びその他の費用の内訳は次のとおりであります。

1. その他の収益

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
物品売却益	1,235	754
受取保険金	300	900
固定資産売却益	437	263
その他	637	2,304
合計	2,609	4,221

2. その他の費用

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
減損損失(注1)(注2)	11,399	45,124
固定資産除売却損	1,278	1,410
製品自主回収関連損失	345	4,052
事業再構築費用(注2)	—	27,618
その他	2,767	2,772
合計	15,789	80,976

(注) 1 減損損失の詳細については、注記事項(減損損失)に記載しております。

2 当連結会計年度において、SRUSAにおける生産終了及び解散に関連して、減損損失、事業再構築費用として、特別退職金や棚卸資産の評価減等を計上しております。

## (セグメント情報)

## (1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、タイヤ事業、スポーツ事業及び産業品他事業の3つの事業を基礎として組織が構成されており、各事業単位で、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、「タイヤ事業」「スポーツ事業」「産業品他事業」を報告セグメントに分類しております。

各報告セグメントに属する主要な製品・サービス又は事業内容は、次のとおりであります。

報告セグメント	主要な製品・サービス又は事業内容
タイヤ	タイヤ・チューブ（自動車用、建設車両用、産業車両用、レース・ラリー用、 モーターサイクル用等） オートモーティブ事業（パンク応急修理剤、空気圧警報装置等）
スポーツ	スポーツ用品（ゴルフクラブ、ゴルフボール、その他ゴルフ用品、テニス用品等）、 ゴルフトーナメント運営、 ゴルフスクール・テニススクール運営、 フィットネス事業（注）、他
産業品他	高機能ゴム事業（制振ダンパー、OA機器用ゴム、医療用ゴム等） 生活用品事業（炊事・作業用手袋、車椅子用スロープ等） インフラ事業（防舷材、工場用・スポーツ施設用各種床材等）

（注）2024年12月上旬にフィットネス事業を行う対象会社の全株式を売却しております。

## (2) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失及びその他の重要な項目の金額に関する情報

セグメント間売上収益は市場価格等を考慮した仕切価格に基づいております。

報告セグメントの数値は事業利益ベースの数値であります。

前連結会計年度及び当連結会計年度における報告セグメントに関する情報は次のとおりであります。

## ① 前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額
	タイヤ	スポーツ	産業品他			
外部顧客からの売上収益	1,006,381	126,647	44,371	1,177,399	—	1,177,399
セグメント間売上収益	1,449	152	1,288	2,889	△2,889	—
合計	1,007,830	126,799	45,659	1,180,288	△2,889	1,177,399
セグメント利益 (事業利益) (注1)	63,572	12,482	1,603	77,657	13	77,670
その他の収益及び費用						△13,180
営業利益						64,490
その他の重要な項目						
減価償却費及び償却費	70,273	5,691	2,595	78,559	—	78,559
減損損失	96	—	11,303	11,399	—	11,399
資本的支出	66,660	2,479	1,312	70,451	—	70,451

(注) 1. セグメント利益 (事業利益) は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等が含まれております。

## ② 当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額
	タイヤ	スポーツ	産業品他			
外部顧客からの売上収益	1,046,394	125,650	39,812	1,211,856	—	1,211,856
セグメント間売上収益	1,303	134	1,405	2,842	△2,842	—
合計	1,047,697	125,784	41,217	1,214,698	△2,842	1,211,856
セグメント利益 (事業利益) (注1)	76,181	7,878	3,725	87,784	157	87,941
その他の収益及び費用						△76,755
営業利益						11,186
その他の重要な項目						
減価償却費及び償却費	75,670	5,989	1,509	83,168	—	83,168
減損損失	41,931	3,193	—	45,124	—	45,124
資本的支出	72,057	4,364	1,644	78,065	—	78,065

(注) 1. セグメント利益 (事業利益) は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等が含まれております。

## (3) 製品及びサービスに関する情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

## (4) 地域別情報

国及び地域別の外部顧客からの売上収益及び非流動資産は次のとおりであります。

## ① 外部顧客からの売上収益

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
日本	347,394	344,547
北米	263,463	285,525
欧州	204,942	213,528
アジア	200,550	199,992
その他	161,050	168,264
合計	1,177,399	1,211,856

(注) 売上収益は販売仕向先の所在地によっております。

## ② 非流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
日本	218,618	213,252
北米	56,858	19,019
欧州	56,776	66,984
アジア	121,908	149,506
その他	79,480	87,006
合計	533,640	535,767

(注) 非流動資産は資産の所在地によっております。また、持分法で会計処理されている投資、その他の金融資産、退職給付に係る資産及び繰延税金資産を含んでおりません。

## (5) 主要な顧客に関する情報

単一の外部顧客との取引による売上収益が当社グループの売上収益の10%以上を占める外部顧客がないため、記載を省略しております。

## (1 株当たり情報)

## 1. 基本的1株当たり当期利益

基本的1株当たり当期利益は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
基本的1株当たり当期利益 (円)	140.86	37.51

## 2. 基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎

基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	37,048	9,865
発行済普通株式の加重平均株式数 (千株)	263,015	263,025

なお、希薄化後1株当たり当期利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

当社は、2025年1月8日の取締役会において、The Goodyear Tire & Rubber Company（本社：アメリカ合衆国 オハイオ州、以下「Goodyear社」）より、欧州・北米・オセアニア地域における四輪タイヤのDUNLOP商標権等を取得することについて決議し、譲渡契約を締結しました。

## 1. DUNLOP商標権等の取得目的

当社グループは中期計画における構造改革の着実な実行に加え、当社グループの基幹事業であるタイヤ事業の成長加速に向け、当社独自技術を用いた差別化商品の更なる価値最大化を検討してまいりました。この度、Goodyear社より四輪タイヤのDUNLOP商標権等を取得することで、一部の地域や商材を除き、当社グループがグローバルにDUNLOPブランドを展開していくこととなります。DUNLOPブランドは認知度が高く、グローバルに価値を最大化出来るブランドであり、当社グループとしてはそのメリットを活かし、先進技術を搭載した商品で他社との差別化を図るとともに、今後グローバルでのプレミアム商品比率を高めてまいります。また、既に保有しているスポーツ事業におけるDUNLOPブランドとの連携による全社的なブランド戦略の強化を通じて、DUNLOPブランド商品の拡販に繋げてまいります。

## 2. 取引の概要

## (1) 取得する商標権等の内容

欧州・北米・オセアニア地域における四輪タイヤのDUNLOP商標権等

## (2) 取得する資産、負債の項目及び金額

取得する主な資産等は商標権および契約上の権利等、526百万米ドルです。

## (3) 取得価格及び決済方法

取得価格：526百万米ドル※

決済方法：自己資金および借入金等による現金決済

※別途、欧州DUNLOP製品の顧客移行等に関する移行サポート費用105百万米ドル、および初期在庫の買取り費用等を上記取得価格と併せてクロージング時に支払い予定です。なお、初期在庫の買取り費用等は現時点では未定です。クロージング時点において見込みの金額を仮払いし、クロージング後に在庫の確認を行い、必要に応じて価格調整を実施予定です。

## 3. 相手先の概要

(1)	名 称	The Goodyear Tire & Rubber Company	
(2)	所 在 地	アメリカ合衆国 オハイオ州 アクロン	
(3)	代表者の役職・氏名	Chief Executive Officer and President : Mark Stewart	
(4)	事 業 内 容	タイヤの製造販売 ほか	
(5)	資 本 金	284百万米ドル (2023年12月期末)	
(6)	設 立 年 月 日	1898年	
(7)	純 資 産	4,837百万米ドル (2023年12月期末)	
(8)	総 資 産	21,582百万米ドル (2023年12月期末)	
(9)	上 場 会 社 と 当 該 会 社 の 関 係	資 本 関 係	該当事項はありません。
		人 的 関 係	該当事項はありません。
		取 引 関 係	タイヤの販売
		関連当事者への 該 当 状 況	該当事項はありません。

## Goodyear社の経営成績(2023年12月期実績)

	Goodyear社(連結)
売 上 高	20,066百万米ドル
売 上 総 利 益	3,509百万米ドル
営 業 利 益	695百万米ドル

## 4. 日程 (日本時間)

(1)	取 締 役 会 決 議 日	2025年1月8日
(2)	契 約 締 結 日	2025年1月8日
(3)	ク ロ ー ジ ン グ 日	2025年5月 (予定)

5. 会計処理の概要及び業績への影響

本取引の会計上の取り扱い及び今後の業績に与える影響については現在精査中です。